

平成 18 年 12 月 27 日

各 位

会社名 スカイマーク株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 西久保 慎一
(コード番号 9204 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経理本部長 有森 正和
(TEL 03-5402-6767)

(訂正)「平成 19 年 3 月期 中間決算短信(非連結)」の追加開示について

当社は、証券取引法第 24 条の 5 第 1 項に基づく半期報告書の提出にあたり下記事項を注記事項とすることといたしましたので、平成 18 年 11 月 14 日発表の「平成 19 年 3 月期 中間決算短信(非連結)」における注記事項として、下記のとおり追加開示いたします。

記

継続企業の前提に関する注記

【P.15】

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当中間会計期間に2,650,844千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも1,544,979千円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の改革を進めております。

すなわち、航空機整備部門の拡充、定時運航率の向上、適正な航空運賃の提供等によりお客様の利便性を高め、安心してご利用いただける運航体制の確保を第一の課題として取り組んでおります。

運航路線(東京=福岡線、東京=神戸線、東京=札幌線、東京=那覇線)を固定化したことによる運航コストの安定化が進んでおり、また、各路線の市場動向に対応した最適な機材の投入を機動的に行うとともに、それぞれの路線の市場特性に応じた販売施策を講じ、様々な需要層への販売強化を徹底し、全般的な収益の拡大を図っております。

一方、資金面につきましては、収益の回復や、設備投資の見直しによる資金需要の圧縮等により、資金状況の改善を見込んでおりますが、その他の対策として、収益状況の変動を勘案し、金融機関等からの借入、資産の流動化等、複数の具体的な資金調達手段を確保し、万全の体制を講じており、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消するものと判断しております。

従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

以上